

鶴 監 発 第 3 5 号
令和 3 年 8 月 1 0 日

鶴岡市長 皆 川 治 様

鶴岡市監査委員 長谷川 貞 義

鶴岡市監査委員 佐 藤 文 一

令和 2 年度鶴岡市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された
令和 2 年度鶴岡市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類を
審査したので別紙のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
第5 決算審査の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 普通会計の決算状況	3
2. 一般会計	9
(1) 概況	9
(2) 歳入	10
(3) 歳出	23
3. 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計	32
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	35
(3) 介護保険特別会計	36
(4) 休日夜間診療所特別会計	38
(5) 墓園事業特別会計	40
4. 財 産	41
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	42
(3) 債 権	43
(4) 基 金	44
第6 むすび	47

参考資料

別表資料 1 令和 2 年度各会計歳入歳出総括表

別表資料 2 市税収入状況表

別表資料 3 一般会計款別節別不用額表

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 6 ポイントとは、百分率（％）間の比較である。
- 7 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 皆無又は該当数値がないもの

令和2年度鶴岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 鶴岡市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 鶴岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 鶴岡市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 鶴岡市休日夜間診療所特別会計歳入歳出決算
令和2年度 鶴岡市墓園事業特別会計歳入歳出決算
鶴岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、
基金の運用状況

第2 審査の方法

決算の審査は、令和3年7月12日付で市長から審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に準拠して処理されているか、予算の執行が適正であるかどうかについて、関係諸帳簿、証拠書類等との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

第3 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月9日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

第5 決算審査の概要

1. 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の各会計別の決算状況は、別表資料1「令和2年度各会計歳入歳出総括表」のとおりであり、予算現額の総額1,304億2,059万2,800円に対し、決算額は、

歳入 1,249億209万8,740円（予算現額に対する割合95.8%）
 歳出 1,210億4,071万1,178円（予算現額に対する割合92.8%）
 歳入歳出差引額 38億6,138万7,562円 の黒字となっている。

この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として35億8,782万502円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりで、

歳入 1,213億1,427万8,238円
 歳出 1,174億5,289万676円 となっている。

実質収支・単年度収支の状況は、第2表「一般会計・特別会計の収支状況」のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源1億7,795万5,981円を控除した額が実質収支額であり、36億8,343万1,581円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4億7,999万5,369円の黒字となっている。

第1表 一般会計・特別会計の決算額

(単位：円)

区分	総計決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	重複計算 控除額	純計決算額	
	歳入	歳出			歳入	歳出
一般会計	92,565,081,578	91,074,154,671	1,490,926,907	歳入 0 歳出 3,583,188,502	92,565,081,578	87,490,966,169
特別会計	32,337,017,162	29,966,556,507	2,370,460,655	歳入 3,587,820,502 歳出 4,632,000	28,749,196,660	29,961,924,507
合計	124,902,098,740	121,040,711,178	3,861,387,562	0	121,314,278,238	117,452,890,676

第2表 一般会計・特別会計の収支状況

(単位：円)

区分	実質収支		単年度収支	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	1,312,970,926	1,223,055,621	89,915,305	119,032,077
特別会計	2,370,460,655	1,980,380,591	390,080,064	-65,886,469
合計	3,683,431,581	3,203,436,212	479,995,369	53,145,608

(2) 普通会計の決算状況(一般会計、後期高齢者医療保険の一部、休日夜間診療所、墓園事業各特別会計)

第3表のとおり歳入総額は925億9,330万7千円、歳出総額は910億8,801万4千円となっており、歳入歳出差引残額は15億529万3千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,795万6千円を差し引いた実質収支黒字額は13億2,733万7千円となり、前年度の実質収支黒字額12億7,112万9千円を差し引いた当年度の単年度収支は、5,620万8千円の黒字となっている。これに財政調整基金にかかる積立金2億1,416万5千円と繰上償還金2億1,370万8千円を加え、財政調整基金取崩し額2億円を差し引いた、実質単年度収支は2億8,408万1千円の黒字となっている。

第3表 普通会計の決算額・収支状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
2年度	92,593,307	91,088,014	1,505,293	177,956	1,327,337	56,208	214,165	213,708	200,000	284,081
元年度	75,741,799	74,265,675	1,476,124	204,995	1,271,129	112,144	191,287	231,227	300,000	234,658

ア. 歳入の状況

(ア) 特定財源及び一般財源

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると第4表のとおりである。

歳入総額に占める特定財源の割合は48.6%で、一般財源の割合は51.4%となっている。

歳入全体に占める構成比の高い順序は、国庫支出金、地方交付税、市税、市債、県支出金、諸収入、地方消費税交付金、分担金及び負担金となっている。歳入総額の前年度比較は22.2%の増で、特定財源が45.2%増、一般財源が6.4%増となっている。

第4表 普通会計の歳入内訳(特定財源・一般財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
市 税	15,577,334	16.8	—	15,577,334	15,210,008	—	15,210,008
地 方 譲 与 税	606,035	0.7	—	606,035	580,594	—	580,594
利 子 割 交 付 金	12,702	0.0	—	12,702	12,665	—	12,665
配 当 割 交 付 金	29,459	0.0	—	29,459	35,688	—	35,688
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,549	0.0	—	43,549	19,852	—	19,852
地 方 消 費 税 交 付 金	2,849,080	3.1	—	2,849,080	2,333,797	—	2,333,797
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,750	0.0	—	8,750	9,071	—	9,071
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	77,946	—	77,946
環 境 性 能 割 交 付 金	40,163	0.0	—	40,163	19,603	—	19,603
法 人 事 業 税 交 付 金	78,814	0.1	—	78,814	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	105,789	0.1	—	105,789	274,071	—	274,071
地 方 交 付 税	21,330,190	23.0	—	21,330,190	21,526,390	—	21,526,390
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,579	0.0	—	22,579	21,071	—	21,071
分 担 金 及 び 負 担 金	1,548,286	1.7	1,100,748	447,538	728,384	728,384	—
使 用 料	769,668	0.8	701,515	68,153	914,528	838,949	75,579
手 数 料	238,035	0.3	230,260	7,775	257,427	257,427	—
国 庫 支 出 金	25,671,085	27.7	23,678,065	1,993,020	10,282,984	10,282,984	—
県 支 出 金	5,591,831	6.0	5,295,975	295,856	5,375,333	5,314,396	60,937
財 産 収 入	218,195	0.2	183,937	34,258	230,246	199,189	31,057
寄 附 金	1,123,916	1.2	43,523	1,080,393	631,511	124,675	506,836
繰 入 金	981,396	1.1	775,751	205,645	1,475,822	619,156	856,666
繰 越 金	1,476,124	1.6	178,697	1,297,427	2,318,415	762,841	1,555,574
諸 収 入	3,791,187	4.1	3,715,468	75,719	2,457,293	2,398,388	58,905
市 債	10,479,140	11.3	9,102,540	1,376,600	10,949,100	9,476,800	1,472,300
合 計	92,593,307	100.0	45,006,479	47,586,828	75,741,799	31,003,189	44,738,610
歳入総額に占める割合	100.0	—	48.6	51.4	100.0	40.9	59.1
対 前 年 度 比	22.2	—	45.2	6.4	7.8	25.0	-1.6

(イ) 自主財源及び依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると第5表のとおりである。

歳入総額に占める自主財源の割合は27.8%で、前年度に比べ4.2ポイント低くなり、決算額は前年度に比べ15億50万7千円(6.2%)増加している。

増減の内訳は、諸収入が13億3,389万4千円(54.3%)、分担金及び負担金が8億1,990万2千円(112.6%)、寄附金が4億9,240万5千円(78.0%)、市税が3億6,732万6千円(2.4%)それぞれ増加し、繰越金が8億4,229万1千円(36.3%)、繰入金が4億9,442万6千円(33.5%)、使用料及び手数料が1億6,425万2千円(14.0%)、財産収入が1,205万1千円(5.2%)それぞれ減少している。

歳入総額に占める依存財源の割合は72.2%で、前年度に比べ4.2ポイント高くなり決算額は前年度に比べ153億5,100万1千円(29.8%)増加している。

増減の主な内訳は、国庫支出金が153億8,810万1千円(149.6%)、地方消費税交付金が5億1,528万3千円(22.1%)、県支出金が2億1,649万8千円(4.0%)、法人事業税交付金が7,881万4千円(皆増)、地方譲与税が2,544万1千円(4.4%)、株式等譲渡所得割交付金が2,369万7千円(119.4%)、環境性能割交付金が2,056万円(104.9%)それぞれ増加し、市債が4億6,996万円(4.3%)、地方交付税が1億9,620万円(0.9%)、地方特例交付金が1億6,828万2千円(61.4%)、自動車取得税交付金が7,794万6千円(皆減)、配当割交付金が622万9千円(17.5%)それぞれ減少している。

第5表 普通会計の歳入内訳(自主財源・依存財源)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		2:元 増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市 税	15,577,334	16.8	15,210,008	20.1	2.4
	分担金及び負担金	1,548,286	1.7	728,384	1.0	112.6
	使用料及び手数料	1,007,703	1.1	1,171,955	1.5	-14.0
	財産収入	218,195	0.2	230,246	0.3	-5.2
	寄附金	1,123,916	1.2	631,511	0.8	78.0
	繰入金	981,396	1.1	1,475,822	2.0	-33.5
	繰越金	1,476,124	1.6	2,318,415	3.1	-36.3
	諸収入	3,791,187	4.1	2,457,293	3.2	54.3
	小 計	25,724,141	27.8	24,223,634	32.0	6.2
依存財源	地方譲与税	606,035	0.7	580,594	0.8	4.4
	利子割交付金	12,702	0.0	12,665	0.0	0.3
	配当割交付金	29,459	0.0	35,688	0.0	-17.5
	株式等譲渡所得割交付金	43,549	0.1	19,852	0.0	119.4
	地方消費税交付金	2,849,080	3.1	2,333,797	3.1	22.1
	ゴルフ場利用税交付金	8,750	0.0	9,071	0.0	-3.5
	自動車取得税交付金	—	—	77,946	0.1	皆減
	環境性能割交付金	40,163	0.1	19,603	0.0	104.9
	法人事業税交付金	78,814	0.1	—	—	皆増
	地方特例交付金	105,789	0.1	274,071	0.4	-61.4
	地方交付税	21,330,190	23.0	21,526,390	28.4	-0.9
	交通安全対策特別交付金	22,579	0.0	21,071	0.0	7.2
	国庫支出金	25,671,085	27.7	10,282,984	13.6	149.6
	県支出金	5,591,831	6.0	5,375,333	7.1	4.0
市 債	10,479,140	11.3	10,949,100	14.5	-4.3	
小 計	66,869,166	72.2	51,518,165	68.0	29.8	
合 計	92,593,307	100.0	75,741,799	100.0	22.2	

イ. 性質別歳出の状況

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分してみると第6表のとおりである。歳出総額に占める義務的経費の割合は35.0%、前年度に比べ6.8ポイント低く、内訳では扶助費が3.2ポイント、公債費が2.2ポイント、人件費が1.4ポイントそれぞれ低くなっている。

歳出総額に占める投資的経費の割合は16.3%で、前年度に比べ5.0ポイント低くなっており、その他の経費の割合は48.7%で、前年度に比べ11.8ポイント高くなっている。

(ア) 義務的経費

義務的経費の決算額は318億4,654万3千円で、前年度に比べ8億4,060万3千円(2.7%)増加しており、このうち人件費が8億5,262万2千円(8.9%)、扶助費が1億7,161万8千円(1.3%)それぞれ増加し、公債費が1億8,363万7千円(2.3%)減少している。

(イ) 投資的経費

投資的経費の決算額は148億9,231万5千円で、前年度に比べ9億6,041万8千円(6.1%)減少しており、このうち普通建設事業費が6億379万8千円(4.0%)、災害復旧事業費が3億5,662万円(41.7%)それぞれ減少している。

普通建設事業費のうち、単独事業費は66億3,622万5千円で、前年度に比べ2億1,090万2千円(3.3%)、県営事業負担金等は3億4,674万3千円で、前年度に比べ7,226万3千円(26.3%)それぞれ増加し、補助事業費は74億1,025万円で、前年度に比べ8億8,696万3千円(10.7%)減少している。

なお、投資的経費の内訳は第6表の附表のとおりである。

(ウ) その他の経費

その他の経費の決算額は443億4,915万6千円で、前年度に比べ169億4,215万4千円(61.8%)増加しており、このうち補助費等が137億6,695万1千円(162.5%)、貸付金が14億8,390万円(113.3%)、維持補修費が10億2,904万3千円(73.6%)、積立金が6億4,234万8千円(101.5%)、繰出金が9,369万3千円(1.7%)それぞれ増加し、投資及び出資金が4,969万6千円(3.3%)、物件費が2,408万5千円(0.3%)それぞれ減少している。

第6表 普通会計の歳出内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		2:元 増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	人件費	10,439,439	11.5	9,586,817	12.9	8.9
	扶助費	13,639,652	15.0	13,468,034	18.2	1.3
	公債費	7,767,452	8.5	7,951,089	10.7	-2.3
	小計	31,846,543	35.0	31,005,940	41.8	2.7
投資的経費	普通建設事業費	14,393,218	15.8	14,997,016	20.2	-4.0
	災害復旧事業費	499,097	0.5	855,717	1.1	-41.7
	小計	14,892,315	16.3	15,852,733	21.3	-6.1
その他の経費	物件費	8,606,993	9.4	8,631,078	11.6	-0.3
	維持補修費	2,426,351	2.7	1,397,308	1.9	73.6
	補助費等	22,237,098	24.4	8,470,147	11.4	162.5
	積立金	1,274,991	1.4	632,643	0.8	101.5
	投資及び出資金	1,448,342	1.6	1,498,038	2.0	-3.3
	貸付金	2,793,400	3.1	1,309,500	1.8	113.3
	繰出金	5,561,981	6.1	5,468,288	7.4	1.7
	小計	44,349,156	48.7	27,407,002	36.9	61.8
合計		91,088,014	100.0	74,265,675	100.0	22.7

第6表の附表 投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増 減	2:元 増減率
投資的経費	14,892,315	15,852,733	-960,418	-6.1
歳出総額に占める割合	16.3	21.3	-5.0	-
普通建設事業費計	14,393,218	14,997,016	-603,798	-4.0
内訳 (補助事業費)	7,410,250	8,297,213	-886,963	-10.7
(単独事業費)	6,636,225	6,425,323	210,902	3.3
(県営事業負担金等)	346,743	274,480	72,263	26.3

ウ. 財政指標等

普通会計を基準とした財政指標等は第7表のとおりで、経常収支比率は91.3%で前年度に比べ1.2ポイント低く、財政力指数(過去3カ年平均)は0.428で前年度に比べ0.005ポイント高くなっている。地方債現在高は814億8,645万円で前年度に比べ30億495万8千円増加し、債務負担行為の翌年度以降支出予定額は147億9,128万3千円で、前年度に比べ82億5,403万3千円減少している。

第7表 財政指標等

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減
経常収支比率	<u>経常経費充当一般財源</u>	91.3	92.5	-1.2
	<u>経常一般財源等総額</u> (%)	(94.6)	(96.1)	(-1.5)
財政力指数 (過去3カ年平均)	<u>基準財政収入額</u>	0.428	0.423	0.005
	<u>基準財政需要額</u>			
地方債現在高 (千円)		81,486,450	78,481,492	3,004,958
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (千円)		14,791,283	23,045,316	-8,254,033

※ ()は減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

2. 一般会計

(1) 概況

予算現額 991億6,745万800円に対し決算額は、

歳入 925億6,508万1,578円 (予算現額に対する割合は93.3%)

歳出 910億7,415万4,671円 (予算現額に対する割合は91.8%)

差引残額 14億9,092万6,907円 となっている。

この差引残額から翌年度に繰り越すべき財源1億7,795万5,981円を差し引いた実質収支は13億1,297万926円の黒字となっており、これから前年度の実質収支黒字額12億2,305万5,621円を差し引いた単年度収支は8,991万5,305円の黒字となっている。

財政収支の状況は第8表のとおりである。

第8表 一般会計の決算額・収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	99,167,450,800	81,383,975,694
歳 入 (A)	92,565,081,578	76,262,800,940
歳 出 (B)	91,074,154,671	74,834,750,385
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,490,926,907	1,428,050,555
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	177,955,981	204,994,934
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,312,970,926	1,223,055,621
単年度収支(E)－前年度実質収支	89,915,305	119,032,077
予算現額に対する歳入割合	93.3	93.7
予算現額に対する歳出割合	91.8	92.0

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、調定額959億6,731万817円に対して収入済額は925億6,508万1,578円で、調定額に対する収入済額の割合は96.5%となっており、収入済額は前年度に比べ163億228万638円(21.4%)増加している。なお、収入未済額の中には、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額25億4,764万7,459円、事故繰越しにかかる繰越財源の未収入額4,887万6,000円が含まれている。

第9表 一般会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
2年度	99,167,450,800	95,967,310,817	92,565,081,578	93.3	96.5	87,457,363	0.1	3,314,771,876	3.5
元年度	81,383,975,694	77,803,947,376	76,262,800,940	93.7	98.0	72,276,445	0.1	1,468,869,991	1.9
増減	17,783,475,106	18,163,363,441	16,302,280,638	-0.4	-1.5	15,180,918	0.0	1,845,901,885	1.6

款別歳入状況は第10表のとおりで、各款の歳入総額に占める構成比の高い順序では、国庫支出金(27.7%)、地方交付税(23.0%)、市税(16.8%)、市債(11.3%)、県支出金(6.0%)等となっている。

第10表 一般会計の歳入款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		2:元 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
市 税	15,577,333,625	16.8	15,210,007,813	19.9	2.4
地 方 譲 与 税	606,035,001	0.7	580,594,056	0.8	4.4
利 子 割 交 付 金	12,702,000	0.0	12,665,000	0.0	0.3
配 当 割 交 付 金	29,459,000	0.0	35,688,000	0.0	-17.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,549,000	0.0	19,852,000	0.0	119.4
法 人 事 業 税 交 付 金	78,814,000	0.1	—	—	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,849,080,000	3.1	2,333,797,000	3.1	22.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,749,510	0.0	9,070,880	0.0	-3.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	77,945,883	0.1	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	40,163,000	0.0	19,603,000	0.0	104.9
地 方 特 例 交 付 金	105,789,000	0.1	274,071,000	0.4	-61.4
地 方 交 付 税	21,330,190,000	23.0	21,526,390,000	28.2	-0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,579,000	0.0	21,071,000	0.0	7.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,616,171,520	1.7	823,791,008	1.1	96.2
使 用 料 及 び 手 数 料	850,376,788	0.9	936,862,098	1.2	-9.2
国 庫 支 出 金	25,671,085,371	27.7	10,282,983,535	13.5	149.6
県 支 出 金	5,589,831,451	6.0	5,375,333,502	7.0	4.0
財 産 収 入	222,429,240	0.2	286,684,416	0.4	-22.4
寄 附 金	1,123,915,952	1.2	631,510,788	0.8	78.0
繰 入 金	975,928,015	1.1	1,590,703,165	2.1	-38.6
繰 越 金	1,428,050,555	1.5	2,263,453,677	3.0	-36.9
諸 収 入	3,903,709,550	4.2	2,573,123,119	3.4	51.7
市 債	10,479,140,000	11.3	11,377,600,000	14.9	-7.9
歳 入 合 計	92,565,081,578	100.0	76,262,800,940	100.0	21.4

以下、各款別の状況は次のとおりである。

【 第1款 市税 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
2年度	15,700,143,000	16,262,772,251	15,577,333,625	83,795,103	601,643,523	-122,809,375	99.2	95.8
元年度	15,181,071,000	15,910,410,755	15,210,007,813	69,012,535	631,390,407	28,936,813	100.2	95.6
増減	519,072,000	352,361,496	367,325,812	14,782,568	-29,746,884		-1.0	0.2

収入済額は155億7,733万4千円で、前年度に比べ3億6,732万6千円(2.4%)増加し、歳入合計に占める割合は16.8%で、前年度に比べ3.1ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

税目ごとの収入額は第11表のとおりで、固定資産税は73億3,949万5千円で、前年度に比べ4億6,802万7千円(6.8%)、軽自動車税は4億4,250万9千円で、前年度に比べ2,080万2千円(4.9%)、都市計画税は8億1,120万4千円で、前年度に比べ355万9千円(0.4%)それぞれ増加し、入湯税は7,384万4千円で、前年度に比べ4,951万7千円(40.1%)、市たばこ税は7億4,871万8千円で、前年度に比べ3,674万3千円(4.7%)、市民税は61億5,908万7千円で、前年度に比べ4,127万8千円(0.7%)それぞれ減少となっている。

市税収入に占める構成比が高い税目では、固定資産税が47.1%で、前年度に比べ1.9ポイント高く、市民税が39.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっており、その合計は86.7%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。その他の税の構成比は、都市計画税5.2%、市たばこ税4.8%等となっている。

第11表 市税の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		2：元 増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
市 民 税	6,159,087,377	39.6	6,200,365,876	40.7	-0.7
個 人	5,306,280,714	34.1	5,252,640,158	34.5	1.0
法 人	852,806,663	5.5	947,725,718	6.2	-10.0
固 定 資 産 税	7,339,494,774	47.1	6,871,468,220	45.2	6.8
軽 自 動 車 税	442,508,767	2.8	421,706,458	2.8	4.9
市 た ば こ 税	748,718,115	4.8	785,461,491	5.2	-4.7
入 湯 税	73,844,355	0.5	123,361,270	0.8	-40.1
都 市 計 画 税	811,203,964	5.2	807,644,498	5.3	0.4
旧 法 に よ る 税	2,476,273	0.0	—	—	皆増
市 税 合 計	15,577,333,625	100.0	15,210,007,813	100.0	2.4

税目ごとの状況は別表資料2のとおりである。

収納率は、現年度分が98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低く、滞納繰越分は20.6%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。合計は95.8%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

収入未済額は6億164万4千円で、前年度末より2,974万7千円(4.7%)減少している。内訳は、現年課税分は1億9,382万5千円で、前年度末より2,774万9千円(16.7%)増加し、滞納繰越分は4億781万9千円で、前年度末より5,749万5千円(12.4%)減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税3億7,367万4千円(構成比62.1%)、市民税1億5,844万1千円(同26.3%)、都市計画税5,083万8千円(同8.4%)となっている。

不納欠損額は8,379万5千円で、前年度に比べ1,478万3千円(21.4%)増加しており、その内訳は、固定資産税6,062万円(構成比72.3%)、市民税1,953万4千円(同23.3%)、旧法による税176万円(同2.1%)、入湯税133万5千円(同1.6%)等となっている。

不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に規定する納税義務の消滅及び時効完成により徴収権が消滅したものである。

【第2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	619,688,000	606,035,001	606,035,001	-13,652,999	97.8	100.0
元年度	575,409,000	580,594,056	580,594,056	5,185,056	100.9	100.0
増 減	44,279,000	25,440,945	25,440,945 (4.4)		-3.1	0.0

収入済額は6億603万5千円で、前年度に比べ2,544万1千円(4.4%)増加し、歳入合計に占める割合は0.7%で、前年度に比べて0.1ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は97.8%で、前年度に比べ3.1ポイントそれぞれ低くなっている。

その内訳は、森林環境贈与税が6,429万2千円で、前年度に比べ3,403万7千円(112.5%)増加し、自動車重量譲与税が4億289万5千円で、前年度と比べ444万4千円(1.1%)、地方揮発油譲与税が1億3,848万円で、296万5千円(2.1%)、航空機燃料譲与税が36万8千円で、118万7千円(76.3%)それぞれ減少している。

【第3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	23,659,000	12,702,000	12,702,000	-10,957,000	53.7	100.0
元年度	31,714,000	12,665,000	12,665,000	-19,049,000	39.9	100.0
増 減	-8,055,000	37,000	37,000 (0.3)		13.8	0.0

収入済額は1,270万2千円で、前年度に比べ3万7千円(0.3%)増加し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は53.7%で、前年度に比べ13.8ポイント高くなっている。

【第4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	35,559,000	29,459,000	29,459,000	-6,100,000	82.8	100.0
元年度	39,466,000	35,688,000	35,688,000	-3,778,000	90.4	100.0
増 減	-3,907,000	-6,229,000	-6,229,000 (-17.5)		-7.6	0.0

収入済額は2,945万9千円で、前年度に比べ622万9千円(17.5%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は82.8%で、前年度に比べ7.6ポイント低くなっている。

【第5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	19,552,000	43,549,000	43,549,000	23,997,000	222.7	100.0
元年度	35,614,000	19,852,000	19,852,000	-15,762,000	55.7	100.0
増 減	-16,062,000	23,697,000	23,697,000 (119.4)		167.0	0.0

収入済額は4,354万9千円で、前年度に比べ2,369万7千円(119.4%)増加し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は222.7%で、前年度に比べ167.0ポイント高くなっている。

【第6款 法人事業税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	82,932,000	78,814,000	78,814,000	-4,118,000	95.0	100.0
元年度	—	—	—	—	—	—
増 減	82,932,000	78,814,000	78,814,000 (皆増)		95.0	100.0

収入済額は7,881万4千円で、歳入合計に占める割合は0.1%、予算現額に対する収入済額の割合は95.0%となっている。

【第7款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	2,921,940,000	2,849,080,000	2,849,080,000	-72,860,000	97.5	100.0
元年度	2,524,585,000	2,333,797,000	2,333,797,000	-190,788,000	92.4	100.0
増 減	397,355,000	515,283,000	515,283,000 (22.1)		5.1	0.0

収入済額は28億4,908万円で、前年度に比べ5億1,528万3千円(22.1%)増加し、歳入合計に占める割合は3.1%で、前年度と同様であり、予算現額に対する収入済額の割合は97.5%で、前年度に比べ5.1ポイント高くなっている。

【第8款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	7,050,000	8,749,510	8,749,510	1,699,510	124.1	100.0
元年度	6,953,000	9,070,880	9,070,880	2,117,880	130.5	100.0
増 減	97,000	-321,370	-321,370 (-3.5)		-6.4	0.0

収入済額は875万円で、前年度に比べ32万1千円(3.5%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は124.1%で、前年度に比べ6.4ポイント低くなっている。

【第9款 環境性能割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	58,273,000	40,163,000	40,163,000	-18,110,000	68.9	100.0
元年度	45,457,000	19,603,000	19,603,000	-25,854,000	43.1	100.0
増 減	12,816,000	20,560,000	20,560,000 (104.9)		25.8	0.0

収入済額は4,016万3千円で前年度に比べ2,056万円(104.9%)増加し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は68.9%で、前年度に比べ25.8ポイント高くなっている。

【第10款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	81,313,000	105,789,000	105,789,000	24,476,000	130.1	100.0
元年度	261,549,000	274,071,000	274,071,000	12,522,000	104.8	100.0
増 減	-180,236,000	-168,282,000	-168,282,000 (-61.4)		25.3	0.0

収入済額は1億578万9千円で、前年度に比べ1億6,828万2千円(61.4%)減少し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は130.1%で、前年度に比べ25.3ポイント高くなっている。

【第11款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	21,330,190,000	21,330,190,000	21,330,190,000	0	100.0	100.0
元年度	21,579,381,000	21,526,390,000	21,526,390,000	-52,991,000	99.8	100.0
増 減	-249,191,000	-196,200,000	-196,200,000 (-0.9)		0.2	0.0

収入済額は213億3,019万円で、前年度に比べ1億9,620万円(0.9%)減少し、歳入合計に占める割合は23.0%で、前年度に比べ5.2ポイント減少し、予算現額に対する収入済額の割合は100%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

収入済額の内訳は第12表のとおりで、普通交付税が192億7,572万2千円で、前年度に比べ2億9,035万9千円(1.5%)減少し、特別交付税が20億5,446万8千円で、前年度に比べ9,415万9千円(4.8%)増加している。

第12表 地方交付税の内訳

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額 (千円)	21,330,190	21,579,381	-249,191
普 通 交 付 税 額 (千円)	19,275,722	19,566,081	-290,359
特 別 交 付 税 額 (千円)	2,054,468	1,960,309	94,159
収 入 額 計 (千円)	21,330,190	21,526,390	-196,200
対 前 年 度 比 (%)	99.1	99.0	0.1
歳入総額に占める構成比 (%)	23.0	28.2	-5.2

【第12款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2年度	21,870,000	22,579,000	22,579,000	709,000	103.2	100.0
元年度	22,853,000	21,071,000	21,071,000	-1,782,000	92.2	100.0
増 減	-983,000	1,508,000	1,508,000 (7.2)		11.0	0.0

収入済額は2,257万9千円で、前年度に比べ150万8千円(7.2%)増加し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は103.2%で、前年度に比べ11.0ポイント高くなっている。

【第13款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
2年度	1,650,101,900	1,626,824,852	1,616,171,520	1,214,478	9,438,854	-33,930,380	97.9	99.3
元年度	826,876,068	839,298,675	823,791,008	1,953,780	13,553,887	-3,085,060	99.6	98.2
増減	823,225,832	787,526,177	792,380,512 (96.2)	-739,302	-4,115,033		-1.7	1.1

収入済額は16億1,617万2千円で、前年度に比べ7億9,238万1千円(96.2%)増加し、歳入合計に占める割合は1.7%で、前年度に比べ0.6ポイント増加し、予算現額に対する収入済額の割合は97.9%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。このうち、ごみ処理等三川町負担金は11億1,696万2千円で、前年度より10億7,197万5千円(著増)増加している。

収入未済額は943万9千円で、前年度末より411万5千円(30.4%)減少している。このうち児童福祉費負担金に係る金額は778万円で、前年度末より330万1千円(29.8%)、社会福祉費負担金に係る金額は89万6千円で、前年度末より54万4千円(37.8%)それぞれ減少している。

【第14款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
2年度	956,118,000	870,016,949	850,376,788	—	19,640,161	-105,741,212	88.9	97.7
元年度	977,023,000	957,606,658	936,862,098	—	20,744,560	-40,160,902	95.9	97.8
増減	-20,905,000	-87,589,709	-86,485,310 (-9.2)	—	-1,104,399		-7.0	-0.1

収入済額は8億5,037万7千円で、前年度に比べ8,648万5千円(9.2%)減少し、歳入合計に占める割合は0.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は88.9%で、前年度に比べ7.0ポイント低くなっている。

このうち使用料は6億1,289万9千円で、前年度に比べ6,646万4千円(9.8%)、手数料は2億3,747万8千円で、前年度に比べ2,002万1千円(7.8%)それぞれ減少している。

収入未済額は1,964万円で、前年度末より110万4千円(5.3%)減少しており、主な内訳では、住宅使用料に係る金額は1,789万7千円で、前年度末より82万9千円(4.4%)、総務管理使用料に係る金額は79万2千円で、前年度末より8万1千円(9.3%)、児童福祉使用料に係る金額は44万5千円で、前年度末より2万2千円(4.7%)それぞれ減少している。

【第15款 国庫支出金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
2年度	27,818,599,666	27,425,609,210	25,671,085,371	1,754,523,839	-2,147,514,295	92.3	93.6
元年度	11,527,230,000	10,612,412,201	10,282,983,535	329,428,666	-1,244,246,465	89.2	96.9
増減	16,291,369,666	16,813,197,009	15,388,101,836 (149.6)	1,425,095,173		3.1	-3.3

収入済額は256億7,108万5千円で、前年度に比べ153億8,810万2千円(149.6%)増加し、歳入合計に占める割合は27.7%で、前年度に比べ14.2ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は92.3%で、前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。

このうち、国庫負担金は66億6,782万7千円で、前年度に比べ3億3,109万4千円(5.2%)、国庫補助金は189億6,659万1千円で、前年度に比べ150億5,417万5千円(384.8%)、委託金は3,666万7千円で、前年度に比べ283万3千円(8.4%)それぞれ増加している。

収入未済額17億5,452万4千円は、繰越明許費17億2,205万6千円及び事故繰越し2,897万6千円にかかる繰越財源の未収入額等である。

【第16款 県支出金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
2年度	6,402,802,300	5,983,823,071	5,589,831,451	393,991,620	-812,970,849	87.3	93.4
元年度	5,855,485,493	5,454,082,802	5,375,333,502	78,749,300	-480,151,991	91.8	98.6
増減	547,316,807	529,740,269	214,497,949 (4.0)	315,242,320		-4.5	-5.2

収入済額は55億8,983万1千円で、前年度に比べ2億1,449万8千円(4.0%)増加し、歳入合計に占める割合は6.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は87.3%で、前年度に比べ4.5ポイント低くなっている。

このうち県負担金は26億1,274万7千円で、前年度に比べ8,181万4千円(3.2%)、県補助金は25億4,878万7千円で、前年度に比べ4,510万3千円(1.8%)、委託金は4億2,829万7千円で、8,758万1千円(25.7%)それぞれ増加している。

収入未済額3億9,399万2千円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

【第17款 財産収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
2年度	280,566,000	232,313,909	222,429,240	9,884,669	-58,136,760	79.3	95.7
元年度	334,730,000	296,726,885	286,684,416	10,042,469	-48,045,584	85.6	96.6
増減	-54,164,000	-64,412,976	-64,255,176 (-22.4)	-157,800		-6.3	-0.9

収入済額は2億2,242万9千円で、前年度に比べ6,425万5千円(22.4%)減少し、歳入合計に占める割合は0.2%で、前年度に比べて0.2ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は79.3%で、前年度に比べ6.3ポイント低くなっている。

このうち財産運用収入は1億6,473万2千円で、前年度に比べ2,544万9千円(13.4%)減少している。その内訳は、財産貸付収入が1億3,218万円で、前年度に比べ551万6千円(4.4%)、施設命名権収入が440万円で、前年度に比べ8万円(1.9%)それぞれ増加し、利子及び配当金が2,815万3千円で、前年度に比べ3,104万4千円(52.4%)減少している。

財産売払収入は5,769万7千円で、前年度に比べ3,880万6千円(40.2%)減少している。内訳は、生産物売払収入が1,586万6千円で、前年度に比べ460万8千円(40.9%)、物品売払収入が469万8千円で、前年度と比べ62万1千円(15.2%)それぞれ増加し、不動産売払収入が3,713万3千円で、前年度に比べ4,364万5千円(54.0%)減少し、有価証券売払収入が皆減している。

収入未済額は988万5千円で、前年度に比べて15万8千円(1.6%)減少している。

【第18款 寄附金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
2年度	1,047,073,000	1,123,915,952	1,123,915,952	76,842,952	107.3	100.0
元年度	689,212,000	631,510,788	631,510,788	-57,701,212	91.6	100.0
増減	357,861,000	492,405,164	492,405,164 (78.0)		15.7	0.0

収入済額は11億2,391万6千円で、前年度に比べ4億9,240万5千円(78.0%)増加し、歳入合計に占める割合は1.2%で、前年度に比べて0.4ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は107.3%で、前年度に比べ15.7ポイント高くなっている。

主な内訳は、鶴岡ふるさと寄附金10億7,175万円、中央工業団地水道施設整備寄附金3,300万円、企業版鶴岡ふるさと寄附金1,000万円となっている。

【第19款 繰入金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
2年度	3,339,637,000	975,928,015	975,928,015	—	-2,363,708,985	29.2	100.0
元年度	3,407,604,000	1,590,703,165	1,590,703,165	—	-1,816,900,835	46.7	100.0
増減	-67,967,000	-614,775,150	-614,775,150 (-38.6)	—		-17.5	0.0

収入済額は9億7,592万8千円で、前年度に比べ6億1,477万5千円(38.6%)減少し、歳入合計に占める割合は1.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は29.2%で、前年度に比べ17.5ポイント低くなっている。

主な内訳では、地域振興基金繰入金2億6,000万円、財政調整基金繰入金2億円、地域街づくり未来基金繰入金1億6,045万7千円、公共施設整備基金繰入金1億5,145万3千円等となっている。

【第20款 繰越金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
2年度	1,428,049,934	1,428,050,555	1,428,050,555	621	100.0	100.0
元年度	2,263,453,133	2,263,453,677	2,263,453,677	544	100.0	100.0
増減	-835,403,199	-835,403,122	-835,403,122 (-36.9)		0.0	0.0

収入済額は14億2,805万1千円で、前年度に比べ8億3,540万3千円(36.9%)減少し、歳入合計に占める割合は1.5%で、前年度に比べ1.5ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は100%で、前年度と同様となっている。

【第21款 諸収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
2年度	4,391,594,000	3,980,306,542	3,903,709,550	2,447,782	74,149,210	-487,884,450	88.9	98.1
元年度	2,887,910,000	2,641,293,951	2,573,123,119	1,310,130	66,860,702	-314,786,881	89.1	97.4
増減	1,503,684,000	1,339,012,591	1,330,586,431 (51.7)	1,137,652	7,288,508		-0.2	0.7

収入済額は39億371万円で、前年度に比べ13億3,058万6千円(51.7%)増加し、歳入合計に占める割合は4.2%で、前年度に比べて0.8ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は88.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

収入未済額は7,414万9千円で、うち生活保護法による生活保護費等返還金が4,420万1千円で、前年度末より558万4千円(14.5%)増加し、学校給食実費徴収金は463万6千円で、前年度末より25万6千円(5.2%)減少している。

なお、生活保護費等返還金において244万8千円の不納欠損処理が行われている。

【第22款 市債】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
2年度	10,950,740,000	10,930,640,000	10,479,140,000	451,500,000	-471,600,000	95.7	95.9
元年度	12,234,200,000	11,695,700,000	11,377,600,000	318,100,000	-856,600,000	93.0	97.3
増減	-1,283,460,000	-765,060,000	-898,460,000 (-7.9)	133,400,000		2.7	-1.4

収入済額は104億7,914万円で、前年度に比べ8億9,846万円(7.9%)減少し、歳入合計に占める割合は11.3%で、前年度に比べ3.6ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は95.7%で、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。

その主なものは、ごみ焼却施設整備事業債43億1,130万円、臨時財政対策債13億7,660万円、一般廃棄物最終処分場整備事業債9億7,190万円、本庁舎耐震補強事業債8億2,790万円、道路整備事業債3億9,950万円、過疎対策事業債(ソフト分)3億7,150万円、屋内多目的運動施設整備事業債3億3,980万円等となっている。

収入未済額4億5,150万円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

なお、当年度末の一般会計の市債未償還残高は814億8,645万円となっており、前年度末より30億495万8千円増加している。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額991億6,745万800円に対し、支出済額は910億7,415万4,671円で、執行率は91.8%となっており、前年度に比べ162億3,940万4,286円(21.7%)増加している。

なお、予算現額のうち、繰越明許費により27億2,332万9,440円、事故繰越しにより5,115万円を翌年度に繰り越している。

歳出決算の状況は第13表のとおりである。

第13表 一般会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する割合 (執行率)		金 額	予算現額に対する割合
2年度	99,167,450,800	91,074,154,671	91.8	2,774,479,440	5,318,816,689	5.4
元年度	81,383,975,694	74,834,750,385	92.0	931,294,800	5,617,930,509	6.9
増 減	17,783,475,106	16,239,404,286		1,843,184,640	-299,113,820	

款別歳出状況は第14表のとおりで、各款の歳出総額に占める構成比の高い順に、民生費(23.9%)、総務費(23.3%)、衛生費(15.3%)、公債費(8.5%)、土木費(7.5%)、教育費(6.9%)、商工費(6.6%)、農林水産費(4.3%)、消防費(2.5%)等となっている。

第14表 一般会計の歳出款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		2:元 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	364,986,667	0.4	388,162,328	0.5	-10.4
総 務 費	21,255,082,244	23.3	8,320,477,965	11.1	156.0
民 生 費	21,797,960,728	23.9	21,574,397,809	28.8	1.6
衛 生 費	13,928,065,275	15.3	12,157,619,252	16.2	103.4
労 働 費	92,024,653	0.1	64,775,184	0.1	35.5
農 林 水 産 業 費	3,907,923,963	4.3	4,142,300,543	5.5	-3.4
商 工 費	6,048,688,179	6.6	3,252,983,948	4.3	95.5
土 木 費	6,859,728,860	7.5	6,237,246,410	8.3	3.2
消 防 費	2,279,193,700	2.5	2,472,457,359	3.3	1.1
教 育 費	6,288,423,741	6.9	6,841,106,489	9.1	-3.2
災 害 復 旧 費	484,624,115	0.5	830,902,772	1.1	30.5
公 債 費	7,767,452,546	8.5	8,552,320,326	11.4	-5.7
予 備 費	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	91,074,154,671	100.0	74,834,750,385	100.0	33.5

以下各款別の状況は次のとおりである。

【 第1款 議会費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
2年度	383,941,000	364,986,667	95.1	—	18,954,333
元年度	407,243,000	388,162,328	95.3	—	19,080,672
増 減	-23,302,000	-23,175,661		—	-126,339

支出済額は3億6,498万7千円で、予算現額に対して95.1%の執行率で、前年度に比べ2,317万6千円(6.0%)減少している。

支出の主なものは、議員活動に要する経費2億8,172万6千円、議会運営費1,495万7千円等となっている。

不用額の主なものは、旅費、職員手当等、委託料、使用料及び賃借料、交際費等である。

【 第2款 総務費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
2年度	22,220,574,060	21,255,082,244	95.7	119,939,900	845,551,916
元年度	8,888,576,300	8,320,477,965	93.6	—	568,098,335
増 減	13,331,997,760	12,934,604,279		119,939,900	277,453,581

支出済額は212億5,508万2千円で、予算現額に対して95.7%の執行率で、前年度に比べ129億3,460万4千円(155.5%)増加している。

支出の主なものは、特別定額給付金給付事業費124億9,620万2千円、本庁舎耐震補強事業費8億4,686万1千円、各種基金積立金4億294万7千円、広域コミュニティ推進事業費4億9,138万6千円、ふるさと寄附金事業費4億4,442万2千円、慶応義塾連携協定推進事業費3億5,001万2千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、償還金利子及び割引料、需用費、報償費等である。

【第3款 民生費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
2年度	23,069,452,000	21,797,960,728	94.5	282,870,000	988,621,272
元年度	22,790,959,000	21,574,397,809	94.7	12,558,000	1,204,003,191
増減	278,493,000	223,562,919		270,312,000	-215,381,919

支出済額は217億9,796万1千円で、予算現額に対して94.5%の執行率で、前年度に比べ2億2,356万3千円(1.0%)増加している。

なお、繰越明許費により、養護老人ホーム施設整備支援事業費7,306万円、地域医療介護総合確保基金施設等整備事業費2億981万円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、児童手当、生活保護等の扶助費94億6,616万6千円(割合43.4%)、保育所事業や放課後児童対策事業等の委託料36億4,035万8千円(同16.7%)、繰出金35億7,578万9千円(同16.4%)、負担金補助及び交付金30億1,904万3千円(同13.9%)となっている。

事業別支出の主なものは、民営保育所運営委託料30億9,544万4千円、自立支援給付事業費30億5,700万2千円、介護保険特別会計繰出金20億9,042万5千円、生活保護関連各種扶助費20億254万6千円、児童手当支給費17億9,842万3千円、後期高齢者医療保険療養給付費負担金14億4,502万8千円等となっている。

不用額の主なものは、扶助費、委託料、負担金補助及び交付金、繰出金、職員手当等である。

【第4款 衛生費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
2年度	15,251,377,096	13,928,065,275	91.3	613,371,839	709,939,982
元年度	12,343,080,000	12,157,619,252	98.5	8,668,000	176,792,748
増減	2,908,297,096	1,770,446,023		604,703,839	533,147,234

支出済額は139億2,806万5千円で、予算現額に対して91.3%の執行率で、前年度に比べ17億7,044万6千円(14.6%)増加している。

なお、繰越明許費により、新型コロナウイルスワクチン接種事業費6億1,257万2千円、新型コロナウイルス感染症対策育児等支援サービス利用支援事業費80万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、ごみ焼却施設整備事業費71億318万1千円、病院事業会計負担金、補助金及び出資金20億5,069万6千円、一般廃棄物最終処分場整備事業費14億6,572万5千円、塵芥収集事業費3億5,582万1千円、子育て支援医療給付事業費3億4,436万2千円、予防接種事業費2億5,141万8千円等となっている。

不用額の主なものは、委託料、扶助費、需用費、繰出金、負担金補助及び交付金等である。

【 第5款 労働費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
2年度	133,721,000	92,024,653	68.8	28,000,000	13,696,347
元年度	69,515,000	64,775,184	93.2	—	4,739,816
増 減	64,206,000	27,249,469		28,000,000	8,956,531

支出済額は9,202万5千円で、予算現額に対して68.8%の執行率で、前年度に比べ2,724万9千円(42.1%)増加している。

支出の主なものは、労働福祉対策事業費5,837万2千円、新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金申請代行補助事業費1,816万3千円、新型コロナウイルス感染症対策雇用確保事業費530万円、新型コロナウイルス感染症対策雇用維持事業費518万3千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、報償費等である。

【 第6款 農林水産業費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
2年度	4,457,876,000	3,907,923,963	87.7	130,372,600	419,579,437
元年度	4,731,911,560	4,142,300,543	87.5	42,313,000	547,298,017
増 減	-274,035,560	-234,376,580		88,059,600	-127,718,580

支出済額は39億792万4千円で、予算現額に対して87.7%の執行率で、前年度に比べ2億3,437万7千円(5.7%)減少している。

なお、繰越明許費により、つるおか農業経営体支援事業費3,586万1千円、農業6次産業化推進事業費842万3千円、強い農業産地づくり支援事業費5,684万2千円、ため池対策事業費1,659万円、森林病虫害等防除事業費1,265万7千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、多面的機能支払活動支援事業費8億5,535万8千円、農業集落排水事業負担金及び出資金6億3,106万4千円、中山間地域等直接支払交付金事業費2億6,735万2千円、農業人材育成確保事業費1億3,736万7千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、投資及び出資金、需用費、給料等である。

【 第 7 款 商工費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
2年度	7,628,209,000	6,048,688,179	79.3	784,597,000	794,923,821
元年度	3,829,728,000	3,252,983,948	84.9	100,000,000	476,744,052
増 減	3,798,481,000	2,795,704,231		684,597,000	318,179,769

支出済額は60億4,868万8千円で、予算現額に対して79.3%の執行率で、前年度に比べ27億9,570万4千円(85.9%)増加している。

なお、繰越明許費により、新型コロナウイルス感染症対策キャッシュレス促進・消費喚起事業費1億5,250万円、新型コロナウイルス感染症対策鶴岡泊まって応援キャンペーン事業費7,380万円、あさひ自然体験交流施設管理運営事業費1,129万7千円、小規模事業者経営継続支援事業費(コロナ第3波対応型)5億4,700万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、金融対策事業費35億6,233万3千円、企業立地促進事業費5億7,202万4千円、工業団地管理運営事業費2億675万6千円、新型コロナウイルス感染症対策小規模事業者新しい生活様式対応支援事業費1億4,901万9千円、新型コロナウイルス感染症対策飲食店等緊急支援金給付事業費1億4,399万1千円、新型コロナウイルス感染症対策宿泊業緊急支援事業費1億267万1千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、貸付金、委託料、職員手当等、積立金等である。

【 第 8 款 土木費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
2年度	7,760,134,000	6,859,728,860	88.4	446,557,684	453,847,456
元年度	7,785,720,600	6,237,246,410	80.1	590,509,000	957,965,190
増 減	-25,586,600	622,482,450		-143,951,316	-504,117,734

支出済額は68億5,972万9千円で、予算現額に対して88.4%の執行率で、前年度に比べ6億2,248万2千円(10.0%)増加している。

なお、繰越明許費により、道路公共事業費1億8,388万5千円、都市計画道路山王町本町線整備事業費9,944万9千円、橋梁新設改良事業費5,067万2千円、除雪機械整備事業費4,990万円、鶴岡まちづくりブランディング事業費1,150万2千円、事故繰越しにより橋梁新設改良事業費5,115万円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、委託料21億6,646万3千円、工事請負費11億8,977万8千円、負担金補助及び交付金11億8,341万1千円、投資及び出資金11億2,714万2千円等となっている。

事業別支出の主なものは、公共下水道事業負担金及び出資金19億378万6千円、除雪対策事業費18億8,128万5千円、橋梁新設改良事業費4億1,215万1千円、道路公共事業費3億4,369万4千円、道路維持事業費2億209万1千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、投資及び出資金、需用費等である。

【 第 9 款 消防費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
2年度	2,521,435,966	2,279,193,700	90.4	22,979,500	219,262,766
元年度	2,577,847,379	2,472,457,359	95.9	41,100,000	64,290,020
増 減	-56,411,413	-193,263,659		-18,120,500	154,972,746

支出済額は22億7,919万4千円で、予算現額に対して90.4%の執行率で、前年度に比べ1億9,326万4千円(7.8%)減少している。

なお、繰越明許費により、消防施設新営改良事業費2,000万円、防災資機材倉庫整備事業費298万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、非常備消防維持管理事業費1億8,851万1千円、藤島分署改築事業費1億5,064万円、常備消防管理運営事業費1億3,334万3千円、消防施設新営改良事業費6,877万1千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、職員手当等、共済費、負担金補助及び交付金等である。

【 第 1 0 款 教育費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
2年度	7,207,029,700	6,288,423,741	87.3	189,301,509	729,304,450
元年度	8,136,041,630	6,841,106,489	84.1	40,226,700	1,254,708,441
増 減	-929,011,930	-552,682,748		149,074,809	-525,403,991

支出済額は62億8,842万4千円で、予算現額に対して87.3%の執行率で、前年度に比べ5億5,268万3千円(8.1%)減少している。

なお、繰越明許費により、小学校冷房設備整備事業費8,497万2千円、中学校冷房設備整備事業費6,204万円、新型コロナウイルス感染症対策小学校教育活動継続支援事業費2,451万1千円、新型コロナウイルス感染症対策中学校教育活動継続支援事業費972万9千円、丸岡城跡史跡公園管理運営事業費(投資事業分)551万5千円、文化財管理保存事業費253万4千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、学校給食センター管理運営事業費8億6,564万9千円、小学校GIGAスクール構想推進事業費4億5,685万4千円、体育施設総務管理事業費3億4,839万8千円、屋内多目的運動施設整備事業費3億3,992万8千円、中学校GIGAスクール構想推進事業費2億3,883万8千円、小学校管理運営事業費2億3,796万円、中学校通学対策事業費2億2,672万4千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、需用費、委託料、報酬、負担金補助及び交付金等である。

【第11款 災害復旧費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
2年度	721,013,100	484,624,115	67.2	156,489,408	79,899,577
元年度	1,212,319,054	830,902,772	68.5	95,920,100	285,496,182
増減	-491,305,954	-346,278,657		60,569,308	-205,596,605

支出済額は4億8,462万4千円で、予算現額に対し67.2%の執行率で、前年度に比べ3億4,627万9千円(41.7%)減少している。

なお、繰越明許費により、農地農業用施設災害復旧事業費8,761万円、林業施設災害復旧事業費6,888万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、市単独災害復旧事業費1億6,127万3千円、林業施設災害復旧事業費1億2,562万8千円、農地農業用施設災害復旧事業費9,003万6千円、公共土木施設災害復旧事業費5,560万9千円となっている。

不用額の主なものは、委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等である。

【第12款 公債費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
2年度	7,810,658,000	7,767,452,546	99.4	—	43,205,454
元年度	8,600,446,000	8,552,320,326	99.4	—	48,125,674
増減	-789,788,000	-784,867,780		—	-4,920,220

支出済額は77億6,745万3千円で、予算現額に対して99.4%の執行率で、前年度に比べ7億8,486万8千円(9.2%)減少しており、このうち、元金償還額は74億7,418万2千円、市債利子は2億9,276万3千円となっている。

【第13款 予備費】

(単位：円、%)

区分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
2年度	50,000,000	47,970,122	2,029,878	95.9
元年度	54,802,000	44,213,829	10,588,171	80.7
増減	-4,802,000	3,756,293	-8,558,293	

予算額5,000万円のうち他費目への充用は、総務費へ508万1千円、民生費へ500万円、衛生費へ3,765万1千円、消防費へ23万8千円で、このうち、災害関係にかかる事業への充用は877万1千円、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業への充用は3,919万9千円となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況は、第15表及び第16表のとおりであり、予算現額の312億5,314万2千円に対し決算額は、

歳入 323億3,701万7千円（予算現額に対する割合 103.5%）
 歳出 299億6,655万7千円（予算現額に対する割合 95.9%）
 歳入歳出差引額 23億7,046万1千円 の黒字となっている。

この差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、同額の23億7,046万1千円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額19億8,038万1千円を差し引いた単年度収支は、3億9,008万円の黒字となっている。

第15表 特別会計の決算額・収支状況

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	31,253,142,000	31,722,263,000
歳 入 (A)	32,337,017,162	32,064,346,135
歳 出 (B)	29,966,556,507	30,083,965,544
形式収支(A)－(B) (C)	2,370,460,655	1,980,380,591
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—
実質収支(C)－(D) (E)	2,370,460,655	1,980,380,591
単年度収支 (E)－前年度実質収支	390,080,064	-65,886,469

第16表 特別会計の会計別決算額

特別会計名	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
		円	円	円	%
国民健康保険 (事業勘定)	歳入	13,733,297,397	13,564,170,900	169,126,497	101.2
	歳出	12,080,152,968	12,323,725,960	-243,572,992	98.0
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	歳入	41,324,219	38,098,538	3,225,681	108.5
	歳出	41,182,025	38,005,908	3,176,117	108.4
後期高齢者医療保険	歳入	1,674,001,657	1,545,503,808	128,497,849	108.3
	歳出	1,669,921,634	1,541,269,654	128,651,980	108.3
介護保険	歳入	16,813,956,756	16,799,453,110	14,503,646	100.1
	歳出	16,115,227,992	16,111,917,353	3,310,639	100.0
休日夜間診療所	歳入	58,651,565	100,133,840	-41,482,275	58.6
	歳出	58,593,855	66,231,068	-7,637,213	88.5

特別会計名	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
墓園事業	歳入	円 15,785,568	円 16,985,939	円 -1,220,371	% 92.9
	歳出	1,478,033	2,815,601	-1,337,568	52.5
合計	歳入	32,337,017,162	32,064,346,135	272,671,027	100.9
	歳出	29,966,556,507	30,083,965,544	-117,409,037	99.6

(1) 国民健康保険特別会計

ア. 事業勘定

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入割合	執行割合
2年度	円 12,504,056,000	円 13,733,297,397	円 12,080,152,968	円 1,653,144,429	% 109.8	% 96.6
元年度	12,701,165,000	13,564,170,900	12,323,725,960	1,240,444,940	106.8	97.0
増減	-197,109,000	169,126,497	-243,572,992	412,699,489		

当年度歳入歳出差引残額16億5,314万4千円を翌年度に繰り越している。

【歳入】

収入済額は137億3,329万7千円で、予算現額に対して109.8%の割合となっており、前年度に比べ1億6,912万6千円(1.2%)増加している。

その主なものは、国民健康保険税が27億7,530万3千円で、前年度に比べ2,805万2千円(1.0%)増加し、歳入総額に占める割合は20.2%(前年度20.3%)、保険給付費等交付金(県支出金)が87億8,585万3千円で8,606万6千円(1.0%)増、社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,156万円等を含む国庫支出金が3,365万2千円で1,943万5千円(136.7%)増となっている。

国民健康保険税の収入状況については第17表のとおりであり、その内訳としては一般被保険者分が27億7,276万7千円で、前年度に比べ3,378万4千円(1.2%)増加し、退職被保険者等分は253万6千円で、前年度に比べ573万2千円(69.3%)減少している。

第17表 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
2年度	2,585,232,000	3,488,872,962	2,775,303,429	79.5	99,832,018	613,748,215
元年度	2,604,830,000	3,575,795,612	2,747,251,279	76.8	102,354,081	726,243,352
増減	-19,598,000	-86,922,650	28,052,150	2.7	-2,522,063	-112,495,137

【歳出】

支出済額は120億8,015万3千円で、予算現額に対して96.6%の割合となっており、前年度に比べ2億4,357万3千円(2.0%)減少している。

その主なものは、保険給付費が83億4,900万8千円で、前年度に比べ8,624万6千円(1.0%)減、国民健康保険事業費納付金が33億6,153万7千円で2億766万8千円(5.8%)減、保健事業費1億6,821万6千円で1,115万円(6.2%)減、総務費1億321万3千円、諸支出金9,817万7千円等となっている。

不用額が多い主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費2億4,841万1千円、一般被保険者高額療養費8,500万6千円、出産育児一時金1,849万8千円などとなっている。

保険給付の状況については第18表のとおりである。

第18表 国民健康保険の給付状況(令和2年度)

	一般被保険者	退職被保険者等
療養給付費(3月～2月診療分 支払計)	7,177,409,656円	248,878円
療養費(4月～3月支払分 計)	54,465,317円	1,690円
高額療養費(4月～3月支払分 計)	1,064,919,195円	627円
合計	8,296,794,168円	251,195円
平均被保険者数(3月～2月 月平均)	26,362人	1人
1人当たり療養給付費(年間平均)	272,263円	248,878円

1人当たり療養給付費は一般被保険者が27万2,263円で、前年度に比べ73円減少し、退職被保険者等は24万8,878円で、前年度に比べ6万1,308円(32.7%)増加している。

イ. 直営診療施設勘定

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	執行割合
2年度	円 51,463,000	円 41,324,219	円 41,182,025	円 142,194	% 80.3	% 80.0
元年度	41,671,000	38,098,538	38,005,908	92,630	91.4	91.2
増 減	9,792,000	3,225,681	3,176,117	49,564		

当年度歳入歳出差引残額14万2,194円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は4,132万4千円で、予算現額に対して80.3%の割合となっており、前年度に比べ322万6千円(8.5%)増加している。

その主なものは、繰入金金が2,963万2千円で、前年度に比べ440万9千円(17.5%)増加し、診療収入が1,158万4千円で、前年度に比べ121万6千円(9.5%)減少している。

【歳 出】

支出済額は4,118万2千円で、予算現額に対して80.0%の割合となっており、前年度に比べ317万6千円(8.4%)増加している。

その内訳は、総務費が3,585万3千円で、前年度に比べ408万7千円(12.9%)増加し、医業費が532万9千円で、前年度に比べ91万1千円(14.6%)減少している。

なお、各診療所の月別利用状況は第19表のとおりである。

第19表 直営診療施設の月別利用状況

月	上 田 沢				大 網				計			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数
4	4	27	4	32	12	112	12	119	16	139	16	151
5	5	35	4	30	11	108	11	108	16	143	15	138
6	4	28	4	29	13	102	12	105	17	130	16	134
7	4	26	4	30	13	100	12	107	17	126	16	137
8	4	27	5	34	12	106	12	111	16	133	17	145
9	4	25	4	33	12	93	11	119	16	118	15	152
10	5	33	4	32	13	98	12	108	18	131	16	140
11	4	26	4	27	12	92	12	105	16	118	16	132
12	4	26	5	27	12	90	12	105	16	116	17	132
1	4	23	4	25	11	81	11	102	15	104	15	127
2	4	23	4	28	12	80	11	109	16	103	15	137
3	4	23	3	26	14	103	12	95	18	126	15	121
合計	50	322	49	353	147	1,165	140	1,293	197	1,487	189	1,646
平均		6.44		7.20		7.93		9.24		7.55		8.71

日数(開所日数)、人数(利用延べ人数)、平均(1日当りの利用人数)

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	執 行 割 合
2年度	円 1,684,748,000	円 1,674,001,657	円 1,669,921,634	円 4,080,023	% 99.4	% 99.1
元年度	1,558,054,000	1,545,503,808	1,541,269,654	4,234,154	99.2	98.9
増 減	126,694,000	128,497,849	128,651,980	-154,131		

当年度歳入歳出差引残額408万23円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は16億7,400万2千円で、予算現額に対して99.4%の割合となっており、前年度に比べ1億2,849万8千円(8.3%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療保険料が11億7,979万円で、前年度に比べ1億688万円(10.0%)、一般会計繰入金が4億8,166万7千円で、前年度に比べ2,224万6千円(4.8%)、それぞれ増加している。なお、後期高齢者医療保険料に係る還付未済額が45万5千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.7%(前年度99.5%)で、前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分は34.5%(前年度25.6%)で、前年度に比べ8.9ポイントそれぞれ高くなっている。また、収入未済額は611万円で、前年度に比べ546万7千円(47.2%)減、不納欠損額は477万円で、前年度に比べ464万3千円増加している。

【歳 出】

支出済額は16億6,992万2千円で、予算現額に対して99.1%の割合となっており、前年度に比べ1億2,865万2千円(8.3%)増加している。そのうち、後期高齢者医療広域連合納付金が16億4,885万8千円で、前年度に比べ1億2,879万2千円(8.5%)増加している。

後期高齢者医療保険の状況については第20表のとおりである。

第20表 後期高齢者医療保険の状況(令和2年度)

被 保 険 者 数 (令和3年3月31日現在)	区 分	75歳以上(人)	障害認定者(人)	合計(人)
	県 内	185,745	4,356	190,101
	鶴 岡 市	22,683	597	23,280
医 療 保 険 料 (令和2年度・山形県)	所 得 割 率	8.68%		
	均 等 割 額	43,100円		
医 療 保 険 料 収 入 状 況 (令和3年5月31日現在 ・鶴岡市)	区 分	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
	現年度分・特別徴収	844,543,200	844,520,600	99.9
	現年度分・普通徴収	334,121,000	330,833,201	99.0
	現 年 度 分 計	1,178,664,200	1,175,353,801	99.7
	滞納繰越分・普通徴収	11,550,270	3,981,303	34.5

(3) 介護保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	執 行 割 合
	円	円	円	円	%	%
2年度	16,927,613,000	16,813,956,756	16,115,227,992	698,728,764	99.3	95.2
元年度	17,345,621,000	16,799,453,110	16,111,917,353	687,535,757	96.9	92.9
増 減	-418,008,000	14,503,646	3,310,639	11,193,007		

当年度歳入歳出差引残額6億9,872万8,764円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は168億1,395万7千円で、予算現額に対して99.3%の割合となっており、前年度に比べ1,450万4千円(0.1%)増加している。

その主なものは、支払基金交付金が41億9,312万8千円で、前年度に比べ8,084万5千円(2.0%)、県支出金が22億4,202万3千円で、前年度に比べ2,033万2千円(0.9%)、繰入金が22億1,769万1千円で、前年度に比べ5,450万1千円(2.5%)それぞれ増加し、国庫支出金が40億2,404万9千円で、前年度に比べ4,121万4千円(1.0%)、繰越金が6億8,753万6千円で、前年度に比べ9,807万6千円(12.5%)、介護保険料が34億4,193万5千円で前年度に比べ265万8千円それぞれ減少している。なお、介護保険料に係る還付未済額が214万8千円となっている。

介護保険料の収納率は、現年度分が99.6%(前年度99.4%)で、前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分は32.4%(同17.9%)で、前年度に比べ14.5ポイントそれぞれ高くなっている。また、収入未済額は3,149万8千円で、前年度に比べ1,418万1千円(31.0%)、不納欠損額が1,402万2千円で、前年度に比べ662万6千円(32.1%)それぞれ減少している。

【歳 出】

支出済額は161億1,522万8千円で、予算現額に対して95.2%の割合となっており、前年度に比べ331万1千円増加している。

その主なものは、保険給付費が151億1,697万2千円で、前年度に比べ1億3,876万9千円(0.9%)、地域支援事業費が6億467万2千円で、前年度に比べ619万9千円(1.0%)、基金積立金が2億81万5千円で、前年度に比べ25万4千円それぞれ増加し、諸支出金が7,505万6千円で、前年度に比べ1億2,910万9千円(63.2%)減少している。

第21表 介護保険の給付状況（令和2年度）

区 分	介護給付費(円)	介護予防給付費(円)	計(円)
居 宅 サ ー ビ ス	6,509,427,370	257,265,693	6,766,693,063
地域密着型サービス	2,828,558,637	20,532,077	2,849,090,714
施 設 サ ー ビ ス	4,554,913,310	—	4,554,913,310
高額介護サービス	319,984,154	256,068	320,240,222
高額医療合算介護サービス	41,598,449	137,009	41,735,458
特定入所者介護サービス	569,061,154	374,223	569,435,377
保 険 給 付 費 計	14,823,543,074	278,565,070	15,102,108,144
審 査 支 払 手 数 料			14,864,229
合 計			15,116,972,373
第7期介護保険財政計画との比較		給付見込額(千円)	給付実績額(千円)
	平成30年度	15,670,713	14,851,817
	令和元年度	16,101,623	14,978,203
	令和2年度	16,557,080	15,116,972

また、年度末における要介護等認定者の状況は第22表のとおりであり、前年度に比べ100人減少している。65歳以上の高齢者の5.3人に1人、75歳以上の高齢者（後期高齢者）では3.1人に1人が要介護等認定者となっている。

第22表 要介護(要支援)認定者数（令和2年度）（令和3年3月31日現在）(単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者 数	(818)	(923)	(1,855)	(1,493)	(1,178)	(1,091)	(1,019)	(8,377)
	868	931	1,865	1,458	1,128	1,098	935	8,283
	(80)	(112)	(146)	(148)	(95)	(93)	(113)	(787)
	90	115	143	146	89	95	110	788
75歳以上	(738)	(811)	(1,709)	(1,345)	(1,083)	(998)	(906)	(7,590)
	778	816	1,722	1,312	1,039	1,003	825	7,495
第2号 被保険者 数	(11)	(22)	(25)	(29)	(26)	(15)	(14)	(142)
	10	16	18	33	23	15	21	136
総 数	(829)	(945)	(1,880)	(1,522)	(1,204)	(1,106)	(1,033)	(8,519)
	878	947	1,883	1,491	1,151	1,113	956	8,419

※()内は令和2年3月31日現在

介護サービス等受給者数については第23表のとおりである。

第23表 介護サービス等受給者数（令和2年度）（令和3年3月月報値：令和3年2月審査分）

（単位：人）

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
居宅介護 サービス等	居宅介護(介護予防) サービス	286	483	1,366	1,102	653	495	335	4,720
	地域密着型(介護予防) サービス	12	14	273	288	274	188	125	1,174
施設介護 サービス	介護老人福祉施設	—	—	1	13	194	310	332	850
	介護老人保健施設	—	—	52	87	116	122	129	506
	介護療養型医療施設	—	—	—	1	2	4	4	11
	介護医療院	—	—	—	1	—	5	11	17

注) 第1号被保険者数

(4) 休日夜間診療所特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 対 する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
2年度	円 77,736,000	円 58,651,565	円 58,593,855	円 57,710	% 75.4	% 75.4
元年度	68,295,000	100,133,840	66,231,068	33,902,772	146.6	97.0
増 減	9,441,000	-41,482,275	-7,637,213	-33,845,062		

当年度歳入歳出差引残額5万7,710円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は5,865万2千円で、予算現額に対して75.4%の割合となっており、前年度に比べ4,148万2千円(41.4%)減少している。

その内訳は、診療施設使用料が1,534万9千円で、前年度に比べ4,400万8千円(74.1%)、前年度繰越金が3,390万3千円で、前年度に比べ687万4千円(16.9%)それぞれ減少している。

【歳 出】

支出済額は5,859万4千円で、予算現額に対して75.4%の割合となっており、前年度に比べ763万7千円(11.5%)減少している。

その主なものは、診療交付金が3,831万5千円で、前年度に比べ1万9千円増、診療所管理運営委託料が1,720万8千円で、前年度に比べ841万7千円(32.8%)減少している。

令和2年度の休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況は第24表のとおりで、市町・地域別利用状況は第25表のとおりである。

第24表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況 (単位：日、人)

月	休日夜間診療所								休日歯科診療所			
	令和2年度				令和元年度				令和2年度		令和元年度	
	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	日数	昼間
4	30	62	46	108	30	377	244	621	5	22	6	66
5	31	173	61	234	31	643	260	903	8	50	9	84
6	30	59	56	115	30	161	158	319	4	11	5	24
7	31	132	63	195	31	206	178	384	6	34	5	23
8	31	108	93	201	31	292	260	552	6	32	5	35
9	30	122	53	175	30	283	182	465	6	41	7	51
10	31	94	68	162	31	221	171	392	4	16	6	31
11	30	152	69	221	30	311	188	499	7	26	6	31
12	31	60	20	80	31	576	388	964	5	29	6	51
1	31	85	23	108	31	899	409	1,308	8	40	8	59
2	28	66	23	89	29	274	201	475	6	18	6	34
3	31	64	24	88	31	126	106	232	5	21	6	36
合計	365	1,177	599	1,776	366	4,369	2,745	7,114	70	340	75	525

第25表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の市町・地域別利用状況 (単位：人)

		休日夜間診療所		休日歯科診療所	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
鶴岡市	鶴岡	1,268	4,997	222	326
	藤島	95	345	13	21
	羽黒	76	394	15	26
	櫛引	90	398	8	14
	朝日	37	180	9	7
	温海	57	200	9	17
	計	1,623	6,514	276	411
三川町		79	310	10	24
県内		56	247	48	65
県外		18	366	6	25

(5) 墓園事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 対 する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	執 行 割 合
2年度	円 7,526,000	円 15,785,568	円 1,478,033	円 14,307,535	% 209.7	% 19.6
元年度	7,457,000	16,985,939	2,815,601	14,170,338	227.8	37.8
増 減	69,000	-1,200,371	-1,337,568	137,197		

当年度歳入歳出差引残額1,430万7,535円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は1,578万6千円で、予算現額に対して209.7%の割合となっており、前年度に比べ120万円(7.1%)減少している。

その内訳は、前年度繰越金が1,417万円で、前年度に比べ1万3千円(0.1%)減少し、使用料及び手数料が161万5千円で、前年度に比べ118万7千円(42.4%)減少している。

【歳 出】

支出済額は147万8千円で、予算現額に対して19.6%の割合となっており、前年度に比べ133万8千円(47.5%)減少している。

その主なものは、管理委託料が100万2千円、墓園整備工事費が10万3千円となっている。

なお、鶴岡墓園では361区画に対する使用許可数は355区画(98.3%)、墓碑建立数は310基であり、藤島墓園では43区画すべてが使用許可済みであり、墓碑建立数は34基となっている。

4. 財 産

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地8,071,741.22㎡(山林を除く)、建物延面積683,351.29㎡、山林37,830,394.14㎡(所有山林のほか、分収・その他権原分を含む)、立木の推定蓄積量731,299.39㎡、出資による権利26億68万5千円、有価証券2億2,633万4千円となっている。また、物権については、温泉権16.50㎡、地上権146,026.00㎡、分湯権1,650万円、無体財産権については商標権が8件となっている。

土地の増加の主なものは、国の第二合同庁舎用地に関する土地交換による受け入れ3,737.73㎡、小堅コミュニティーセンター駐車場敷地の取得495.00㎡、随神門前ポケットパーク用地寄附採納206.69㎡、丸岡城跡史跡公園駐車場敷地用地の取得950.0㎡等であり、減少の主なものは、国の第二合同庁舎用地に関する土地交換による3,915.68㎡、川代山住宅団地こぶしヶ丘の売買1,633.41㎡等である。なお、小堅コミセン移転整備に伴い教育委員会所管の普通財産から市民部所管の行政財産として用途区分を変更したもの8,891.00㎡、松ヶ岡開墾場に関し企画部所管の普通財産から教育委員会所管の行政財産に用途区分を変更したもの20,629.01㎡などにより、行政財産が増加している。

建物の増加の主なものは、ごみ焼却施設の建替4,030.19㎡、随神門前公衆トイレ129.69㎡等であり、減少の主なものは、消防ポンプ庫解体25.10㎡等である。

山林及び物権、有価証券については増減がなく、出資による権利については、山形県若者定着支援基金へ889万2千円を増資している。

ア. 土地 (山林を除く)

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	4,798,213.88	31,984.02	4,830,197.90
普 通 財 産	3,273,725.12	-32,181.80	3,241,543.32
計	8,071,939.00	-197.78	8,071,741.22

イ. 建物

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	621,233.14	6,181.27	627,414.41
普 通 財 産	58,300.02	-2,363.14	55,936.88
計	679,533.16	3,818.13	683,351.29

ウ. 山林

(単位：㎡、m³)

区 分	令和元年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	37,270,286.14	—	37,270,286.14
分収・その他権原	560,108.00	—	560,108.00
計	37,830,394.14	—	37,830,394.14
立木の推定蓄積量	731,299.39	—	731,299.39

エ. 物権

区 分	令和元年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権 (㎡)	16.50	—	16.50
地 上 権 (㎡)	146,026.00	—	146,026.00
分 湯 権 (千円)	16,500	—	16,500

オ. 無体財産権

区 分	令和元年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	7 件	1 件	8 件

カ. 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	226,334	—	226,334

キ. 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	1,976,369	8,892	1,985,261
出 捐 金	615,424	—	615,424
預 託 金	—	—	—
計	2,591,793	8,892	2,600,685

(2) 物品 (重要備品：取得価格100万円以上及び車両) ※増減があったものを記載

品 名	令和元年度末現在高	決 算 年度中増減高		決 算 年度末現在高	品 名	令和元年度末現在高	決 算 年度中増減高		決 算 年度末現在高
		増	減				増	減	
普通乗用自動車	18	1	2	17	小型特殊自動車	21	1	—	22
普通乗合自動車	68	2	2	68	普通特殊 (消防ポンプ) 自動車	48	2	1	49
小型乗用自動車	36	—	3	33	軽特殊 (ポンプ積載) 自動車	109	2	1	110
小型貨物自動車	21	2	4	19	小型動力ポンプ	242	1	1	242
軽乗用自動車	80	4	5	79	高所作業用電動リフト	4	1	—	5
軽貨物自動車	31	2	—	33	食缶消毒保管庫	8	—	2	6
大型特殊自動車	135	1	4	132	プリンター (ラインプリンター等)	1	—	1	—
普通特殊自動車	18	2	3	17	医療会計システム	1	—	1	—

品名	令和元年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	品名	令和元年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減				増	減	
ビル用マルチエアコン	3	—	3	—	シールセクション	1	1	—	2
ガススチームコンベクションオープン	1	—	1	—	12誘導心電図伝送システム用心電計	—	8	—	8
救助工作車	2	—	1	1	走り高跳び用マット	—	2	—	2
高規格救急自動車	10	1	—	11	食缶下洗機	—	1	—	1
高度救命処置用資機材	6	1	—	7	食缶洗浄機	—	1	—	1
プロジェクト	1	1	—	2	券売機	—	1	—	1
水中ポンプ	2	1	1	2	サーマルカメラ	—	1	—	1
ガスセパレーター	2	1	1	2	冷暖房空調機	—	1	—	1

(3) 債権

決算年度末における貸付金残高は1億3,881万2千円で、690万4千円の減少となっている。

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	145,716	-6,904	138,812
処分金	—	—	—
計	145,716	-6,904	138,812

(4) 基金

ア. 積立基金の状況

区 分		令和元年度末現在高 (R2. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R3. 3. 31)
			受 額	払 額	
財 政 調 整 基 金	現金	円 4,766,856,525	円 214,165,535	円 300,000,000	円 4,681,022,060
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	現金	850,447,186	—	—	850,447,186
池 野 社 会 福 祉 基 金	現金	4,699,306	—	37,064	4,662,242
秋 山 考 案 奨 励 基 金	現金	14,607,890	—	283,228	14,324,662
公 共 施 設 整 備 基 金	現金	3,116,283,013	5,759,467	271,000,000	2,851,042,480
読 書 奨 励 基 金	現金	1,774,000	—	—	1,774,000
中 央 工 業 団 地 内 財 産 整 備 基 金	現金	133,555,880	54,309,362	103,000,000	84,865,242
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	7,295,697	—	—	7,295,697
社 会 福 祉 基 金	現金	182,987,261	—	—	182,987,261
文 化 振 興 基 金	現金	17,757,189	—	—	17,757,189
減 債 基 金	現金	4,552,914,968	31,612,061	500,000,000	4,084,527,029
ふ る さ と 農 村 地 域 活 性 化 基 金	現金	10,000,000	—	—	10,000,000
農 業 発 展 奨 励 基 金	現金	14,729,879	21,740	563,952	14,187,667
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	552,026,603	200,814,739	—	752,841,342
ウ ィ ス テ リ ア 基 金	現金	13,283,904	110,789	—	13,394,693
や ま ぶ し 温 泉 ゆ ば か 整 備 基 金	現金	3,272,434	4,830	—	3,277,264
櫛 引 小 中 学 校 整 備 基 金	現金	1,721,660	2,541	1,724,201	—
月 山 ダ ム 周 辺 環 境 整 備 基 金	現金	10,413,893	8,530	2,167,236	8,255,187
人 材 育 成 基 金	現金	52,564,455	24,101	—	52,588,556
都 市 計 画 区 域 事 業 推 進 基 金	現金	55,054,301	81,225	42,860	55,092,696

区 分		令和元年度末現在高 (R2. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R3. 3. 31)
			受 額	払 額	
地域まちづくり未来基金	現金	円 673, 337, 508	円 211, 499, 799	円 192, 271, 724	円 692, 565, 583
秋山太一郎科学 技術教育振興基金	現金	18, 379, 412	27, 126	995, 706	17, 410, 832
過疎地域活性化基金	現金	11, 142, 637	11, 097	335, 008	10, 818, 726
産業人材育成基金	現金	23, 051, 098	34, 021	5, 000, 000	18, 085, 119
加茂水族館整備 振 興 基 金	現金	1, 267, 247, 387	116, 005, 076	40, 370, 000	1, 342, 882, 463
森林環境譲与税基金	現金	—	27, 319, 322	—	27, 319, 322
緊急経済対策金融支援基金	現金	—	612, 000, 000	—	612, 000, 000
地 域 振 興 基 金	現金	2, 100, 000, 000	900, 000, 000	—	3, 000, 000, 000
	権 限	1, 200, 000, 000	—	900, 000, 000	300, 000, 000
緑 地 等 整 備 基 金	現金	138, 085, 289	11, 261, 765	34, 526, 740	114, 820, 314
	土地	33, 423. 53m ²	119. 00m ²	600. 01 m ²	32, 942. 52m ²
居 住 促 進 基 金	現金	—	—	—	—
	土地	487. 04m ²	—	—	487. 04m ²
合 計	現金	18, 593, 489, 375	2, 385, 073, 156	1, 452, 317, 719	19, 526, 244, 812
	権 限	1, 200, 000, 000	—	900, 000, 000	300, 000, 000
	土地	33, 910. 57m ²	119. 00m ²	600. 01 m ²	33, 429. 56m ²

イ. 運用基金の状況

(ア) 肉用牛振興基金

前年度末現在高の現金1億1,499万2千円と牛49頭に、当年度は貸付牛24頭の払下げ償還金等1,618万6千円が増加した一方、新たな貸付牛13頭の購入費1,056万1千円の減少で、決算年度末における現在高は、現金が1億2,061万7千円、牛が38頭となっている。

(イ) 育英奨学基金

前年度末現在高の現金は1億6,389万2千円、貸付金残高は7,704万2千円、有価証券は1,147万円であったが、当年度は償還金1,455万4千円、株配当金91万8千円、利子分6万5千円で、総額1,553万6千円の現金受入の一方で、新たな貸付が804万円となっており、決算年度末における現金現在高は1億7,138万8千円となっている。

また、決算年度末における奨学生は84名となっており、このうち年度中償還者は64名で貸付現在高は7,052万8千円となっている。

なお、償還遅滞が609万円となっており前年度末より14万4千円増加している。

(ウ) 物品調達基金

前年度末現在高の現金は498万6千円であったが、当年度は1,504万9千円を受け入れした一方、1,536万5千円を払い出しており、決算年度末における現金現在高は467万円となっている。

また、前年度から繰り越された物品残高は101万4千円相当分であったが、当年度は1,518万8千円相当分を受け入れた一方、1,487万1千円相当分を払い出しており、決算年度末における物品現在高は133万円相当分となっている。

区 分		令和元年度末現在高 (R2. 3. 31)	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高 (R3. 3. 31)
			受 額	払 額	
肉 用 牛 振 興 基 金	現金	円 114,991,902	円 16,186,223	円 10,560,872	円 120,617,253
	肉牛	49頭	13頭	24頭	38頭
育 英 奨 学 基 金	現金	163,891,524	15,536,088	8,040,000	171,387,612
	有価証券	11,469,500	—	—	11,469,500
	貸付	77,041,500	8,040,000	14,554,000	70,527,000
物 品 調 達 基 金	現金	4,986,407	15,048,568	15,365,155	4,669,820
	物品	1,013,593	15,188,050	14,871,463	1,330,180
合 計	現金	283,869,833	46,770,879	33,966,027	296,674,685
	有価証券	11,469,500	—	—	11,469,500
	肉牛	49頭	13頭	24頭	38頭
	貸付	77,041,500	8,040,000	14,554,000	70,527,500
	物品	1,013,593	15,188,050	14,871,463	1,330,180

第6 むすび

以上が、令和2年度鶴岡市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた本市の決算規模は、予算総額1,304億2,059万3千円に対し、歳入決算額1,249億209万9千円、歳出決算額1,210億4,071万1千円、差引額38億6,138万8千円の黒字となっている。

この差引額から翌年度に繰り越すべき財源1億7,795万6千円を控除した実質収支は、36億8,343万2千円の黒字となり、これから前年度の実質収支黒字額を差引いた単年度収支は4億7,999万5千円の黒字となっている。

令和2年度一般会計決算については、単年度収支では8,991万5千円の黒字となっている。新型コロナウイルス感染症対策事業として、特別定額給付金給付事業などを実施したことから、歳入歳出ともに合併以降最大規模となっている。歳入では、国庫支出金や地方消費税交付金が増加し、地方交付税や地方債が減少している。歳出では、補助費等や除雪費が増加し、投資的経費が減少している。

普通会計における歳入決算額は、925億9,330万7千円、前年度に比べ168億5,150万8千円(22.2%)増加している。歳入総額に占める財源割合は、市税等の自主財源が27.8%に対し、地方交付税、国庫支出金等の依存財源が72.2%を占めている。

自主財源については、繰越金や繰入金等が減少したものの、諸収入や分担金及び負担金、ふるさと寄附金等の寄附金が増加し、自主財源の総額は15億50万7千円の増となっている。

依存財源については、市債や地方交付税が減少したものの、国庫支出金や地方消費税交付金、県支出金等が大幅に増加し、依存財源の総額は153億5,100万1千円の増となっている。

普通会計における歳出決算額は、910億8,801万4千円で、前年度と比べ168億2,233万9千円(22.7%)増となっている。このうち、義務的経費は、会計年度任用職員制度の開始による人件費や、子どものための教育・保育給付事業、自立支援給付事業による扶助費が増加し、総額では、前年度に比べ8億4,060万3千円(2.7%)の増となっている。投資的経費については、山形県沖地震の災害復旧事業費や公立保育園移転改築事業費、小学校冷房設備整備事業費等の減により普通建設事業費が減少し、総額では前年度に比べ9億6,041万8千円(6.1%)の減となった。

その他の経費は、投資及び出資金、物件費が減となったが、特別定額給付金給付事業による補助費等や除雪対策事業による維持補修費の大幅な増により、総額では前年度に比べ169億4,215万4千円(61.8%)増加している。

普通会計の歳入歳出の差引額は15億529万3千円の黒字となっている。さらに翌年度に繰り越すべき財源1億7,795万6千円を控除した実質収支は、13億2,733万7千円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額を差し引いた単年度収支は5,620万8千円の黒字となってい

る。単年度収支に財政調整基金にかかる積立金 2 億 1,416 万 5 千円と繰上償還金 2 億 1,370 万 8 千円を加え、財政調整基金取崩し額 2 億円を差し引いた実質単年度収支は 2 億 8,408 万 1 千円の黒字となっている。

普通会計を基準とした財政指標等については、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 91.3%となり、前年度に比べ 1.2 ポイント低く、財政基盤の強弱の判断指標である財政力指数は 0.428 で、前年度に比べ 0.005 ポイント高くなっている。また、地方債現在高は 814 億 8,645 万円となり、前年度に比べ 30 億 495 万 8 千円(3.8%)の増となっている。

今後の財政運営を展望すると、人口減少対策に係る扶助費や補助費、投資事業による公債費の増大に対し、生産年齢人口の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少が見込まれている。また、合併特例債の発行可能枠が残り少なくなる中で、公共施設の老朽化に伴う維持修繕や更新に多額の費用が想定され、近年頻発する豪雨等による災害への対応や更なる新型コロナウイルス感染症対策費用が懸念されるなど、本市の財政を取り巻く環境はますます厳しさを増している。

そのため、市政全般において、財源の確保を図りつつ、限られた財源の中で最大の効果を挙げられるよう、事務・事業のさらなる適正な執行に努められたい。

本市では、第 2 次鶴岡市総合計画策定から 3 年目となり、地域の優れた資源と特性を生かした地域経済の活性化や若年層の流入・定着を図るとともに、人口流出や少子化を食い止めるための各種施策を展開してきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動への不安が続いているが、安心安全な市民生活の維持を図りながら、目指す都市像である「ほんとうの豊かさを追求する みんなが暮らしやすい 創造と伝統のまち 鶴岡」の実現に向け、持続可能なまちづくりを期待するものである。

別表資料1 令和2年度各会計歳入歳出総括表

会計別	区分	予算現額 円	歳入			歳出			差引額	
			総額 円	重複計算控除額 円	差引純歳入額 円	総額 円	重複計算控除額 円	差引純歳出額 円	総計額 円	純計額 円
一	一般会計	99,167,450,800	—	92,565,081,578	91,074,154,671	3,583,188,502	87,490,966,169	1,490,926,907	5,074,115,409	
	国民健康保険 (事業勘定)	12,504,056,000	851,429,783	12,881,867,614	12,080,152,968	4,632,000	12,075,520,968	1,653,144,429	806,346,646	
特別	国民健康保険 (直営勘定)	51,463,000	29,632,000	11,692,219	41,182,025	—	41,182,025	142,194	-29,489,806	
	後期高齢者医療保険	1,684,748,000	481,667,314	1,192,334,343	1,669,921,634	—	1,669,921,634	4,080,023	-477,587,291	
会	介護保険	16,927,613,000	2,217,691,405	14,596,265,351	16,115,227,992	—	16,115,227,992	698,728,764	-1,518,962,641	
	休日夜間診療所	77,736,000	7,400,000	51,251,565	58,593,855	—	58,593,855	57,710	-7,342,290	
計	墓園事業	7,526,000	—	15,785,568	1,478,033	—	1,478,033	14,307,535	14,307,535	
	計	31,253,142,000	3,587,820,502	28,749,196,660	29,966,556,507	4,632,000	29,961,924,507	2,370,460,655	-1,212,727,847	
合	計	130,420,592,800	3,587,820,502	121,314,278,238	121,040,711,178	3,587,820,502	117,452,890,676	3,861,387,562	3,861,387,562	

別表資料 2 市税収入状況表

(単位：円、%)

区分 種目	予算現額	調定額			収入額			済 額			収入未済額			
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	6,029,588,000	6,150,857,943	186,203,771	6,337,061,714	6,109,378,878	49,708,499	6,159,087,377	102.1	99.3	26.7	97.2	41,339,535	117,101,206	158,440,741
固定資産税	7,550,713,000	7,397,180,200	376,608,892	7,773,788,892	7,272,343,940	67,150,834	7,339,494,774	97.2	98.3	17.8	94.4	123,514,959	250,158,968	373,673,927
軽自動車税	433,161,000	446,047,100	—	446,047,100	442,508,767	—	442,508,767	102.2	99.2	—	99.2	3,525,433	—	3,525,433
市たばこ税	748,753,000	748,718,115	—	748,718,115	748,718,115	—	748,718,115	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—
入湯税	118,446,000	72,346,350	6,579,865	78,926,215	72,175,000	1,669,355	73,844,355	62.3	99.8	25.4	93.6	171,350	3,575,290	3,746,640
都市計画税	816,364,000	817,098,500	45,476,996	862,575,496	803,095,233	8,108,731	811,203,964	99.4	98.3	17.8	94.0	13,854,968	36,983,220	50,838,188
旧法による税	3,118,000	—	15,654,719	15,654,719	—	2,476,273	2,476,273	79.4	—	15.8	15.8	—	11,418,594	11,418,594
一般会計合計	15,700,143,000	15,647,902,927	614,869,324	16,262,772,251	15,450,696,206	126,637,419	15,577,333,625	99.2	98.7	20.6	95.8	193,824,839	407,818,684	601,643,523
国民健康保険税	2,585,232,000	2,768,744,100	720,128,862	3,488,872,962	2,644,372,196	130,931,233	2,775,303,429	107.4	95.5	18.2	79.5	124,345,604	489,402,611	613,748,215
総合計	18,285,375,000	18,416,647,027	1,334,998,186	19,751,645,213	18,095,068,402	257,568,652	18,352,637,054	100.4	98.3	19.3	92.9	318,170,443	897,221,295	1,215,391,738

別表資料 3 一般会計款別節別不用額表

(単位：円、%)

種目	区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計	対予算比率
01	報酬	0	70,885,728	2,538,878	391,049	—	1,746,356	451,247	460,628	2,600,179	40,701,950	—	—	—	119,776,015	8.9
02	給料	970,100	25,364,682	10,946,397	8,858,640	—	7,078,988	8,230,640	12,115,274	2,314,960	6,591,164	—	—	—	82,470,845	1.7
03	職員手当等	2,022,933	47,306,548	23,813,769	7,554,687	—	3,643,827	13,764,829	16,357,571	19,449,638	24,225,530	—	—	—	158,139,332	4.0
04	共济費	614,816	58,323,722	9,374,500	5,765,879	—	6,275,810	9,055,955	8,746,961	12,290,429	7,945,882	—	—	—	118,393,954	6.4
05	災害補償費	—	243,708	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	243,708	7.3
06	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300	0.0
07	報償費	382,100	72,044,436	3,996,852	3,011,220	4,873,855	6,186,182	1,759,995	1,147,477	439,797	9,450,859	—	—	—	103,292,773	12.0
08	旅費	10,482,133	34,504,209	6,577,878	1,742,007	448,400	5,616,211	3,181,216	3,429,163	7,162,589	18,728,020	51,700	—	—	91,923,526	61.3
09	交際費	998,621	1,572,582	—	—	—	66,752	—	—	40,000	254,043	—	—	—	2,931,998	70.3
10	需用費	512,938	85,246,246	14,489,557	48,736,819	503,762	8,682,993	10,821,096	29,998,770	8,228,419	183,066,567	677,921	—	—	390,965,088	12.3
11	役務費	43,051	22,155,614	1,750,027	6,260,753	480,044	919,292	1,878,603	2,449,605	1,035,620	16,221,147	—	—	—	53,193,756	11.0
12	委託料	1,294,720	109,855,243	204,817,622	489,584,717	30,200	34,058,010	100,495,005	105,509,295	5,736,918	101,293,666	46,896,788	—	—	1,199,572,184	9.7
13	使用料及び賃借料	1,119,343	16,078,223	507,405	358,837	127,885	2,347,718	519,497	751,803	992,062	30,675,134	—	—	—	53,477,907	7.2
14	工事請負費	—	52,149,782	5,553,550	233,200	—	6,726,000	5,195,694	10,816,664	144,670,524	216,664,970	30,628,335	—	—	472,638,719	3.7
15	原材料費	—	351,626	51,962	117,389	—	375,215	4,587	460,868	54,710	199,319	—	—	—	1,615,676	10.9
16	公有財産購入費	—	15,386	—	1,018,000	—	—	—	6,549,977	—	—	—	—	—	7,583,363	5.9
17	備品購入費	—	7,151,079	459,155	3,000	—	345,000	1,601	19,540,033	3,912,311	28,712,080	—	—	—	60,124,259	5.6
18	負担金補助及び交付金	513,578	143,193,086	184,885,458	21,923,781	7,232,201	313,725,572	385,410,353	145,005,357	10,134,610	37,973,565	1,644,833	—	—	1,251,642,394	4.6
19	扶助費	—	—	335,218,593	91,204,004	—	—	—	—	—	6,543,309	—	—	—	432,965,906	4.1
20	貸付金	—	—	—	—	—	—	243,000,000	—	—	—	—	—	—	243,000,000	8.0
21	補償補填及び賠償金	—	303,033	—	1,026,000	—	979,434	—	—	200,000	—	—	—	—	2,508,467	1.6
22	償還金利子及び割引料	—	88,021,460	171	—	—	—	—	—	—	—	—	43,205,454	—	131,227,085	1.6
23	投資及び出資金	—	—	—	—	—	20,766,017	—	76,251,360	—	—	—	—	—	97,017,377	6.2
24	積立金	—	10,754,623	334,000	—	—	39,260	11,153,503	14,155,450	—	49,333	—	—	—	36,486,169	2.8
26	公課費	—	30,600	—	—	—	800	—	101,200	—	5,000	—	—	—	137,600	2.5
27	繰出金	—	—	183,305,498	22,150,000	—	—	—	—	—	2,912	—	—	—	205,458,410	5.4
98	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,029,878	2,029,878	100.0
	合計	18,954,333	845,551,916	988,621,272	709,939,982	13,696,347	419,579,437	794,923,821	453,847,456	219,262,766	729,304,450	79,899,577	43,205,454	2,029,878	5,318,816,689	5.4